

4

危機管理対策

1 事故・災害時に対応できる水道

事故・災害時に対応できる水道とは

水道は、市民生活や社会活動に欠かせないライフラインであり、水道水の供給が滞ることは、市民へ甚大な影響を及ぼします。

そのため、強靱で持続可能な施設整備を目的とした「沖縄市水道施設整備事業計画（管路耐震化計画・更新計画）」を基に、送・配水管の耐震化、管路の二重化（バックアップ体制）等を行い、水道水の供給が滞ることがないように、同事業計画に沿った取り組みを平成27年度より実施していく予定です。

実際に事故や大規模地震、その他自然災害の場合にあっても必要最低限の水道水の供給が可能となるように、平時より応急復旧訓練や応急給水訓練を実施することが重要です。

これらの訓練を実施することにより、職員一人一人の対応力を強化し、組織全体で市民生活への負担・影響を最小限に留め、迅速な復旧を目指さなければなりません。

また、訓練だけでなくこれら緊急時には、必要な資機材（復旧作業用・応急給水用）の調達に期間を要するため、事故・災害発生時からある一定期間において独自で十分対応できるよう、平時からの備蓄が必要となります。

応急復旧・応急給水の強化

事故や災害が発生した場合、速やかに復旧体制を整え、復旧作業に取り組むことが重要です。しかし、事故や災害の規模・種類により、迅速な復旧への対応が難しい状況も想定しなくてはなりません。

被害の拡大を防ぐためには、速やかな施設復旧に着手する必要があるため、日頃から、応急復旧・応急給水を素早く円滑に進める訓練や備えが重要です。

本市では、毎年行われる沖縄市防災訓練や、関係協力団体との応急復旧訓練・応急給水訓練を行っています。

また、平成26年3月には「危機管理マニュアル」を策定しました。施設事故や災害発生時（地震・風水害等）において、通常給水の早期回復と計画的な応急給水の実施など応急対策や諸活動を迅速かつ的確に実施できるよう、応急復旧・応急給水の強化に取り組んでいます。



沖縄市管工事協同組合との応急復旧訓練



沖縄市防災訓練における応急給水栓設置訓練

関係団体との連携強化

平成15年には、災害時における県内水道事業者の相互間の応援を円滑に遂行することを目的とした「沖縄県水道災害相互応援協定」を締結しました。また、平成17年には沖縄市管工事協同組合と沖縄市の水道施設が被災した際の応援活動の協力を目的とした「沖縄市水道災害等における応援活動の協力に関する協定」を締結し、災害時における関係団体との連携強化も図っております。平成23年には、東日本大震災の被災地である釜石市に本市職員2名を派遣し、避難所等での支援活動を行いました。また、平成25年より日本水道協会九州支部合同防災訓練に毎年参加しています。



平成15年沖縄県水道災害相互応援協定会議



平成17年沖縄市水道災害等における応援活動の協力に関する協定調印式



平成23年東日本大震災被災地である釜石市の避難所における支援活動



平成26年日本水道協会九州支部合同防災訓練(宮崎県)

広域的な連携

平成27年2月に、大規模地震等による災害時において、迅速かつ的確な応急給水活動を実現するため、「沖縄県水道災害相互応援協定」に基づく水道災害応援マニュアルに基づき沖縄県中部圏域の水道事業者による「中部圏域合同訓練」を読谷村で実施しました。今後も近隣市町村との広域的な連携を図り、応急復旧・応急給水活動が円滑に行えるように努めます。



平成27年 中部圏域合同訓練(読谷村)

4

危機管理対策

2

応急給水

非常用飲料水袋

災害時の1人1日当たりの必要な目標水量は、危機管理マニュアル（沖縄市水道局策定）の応急給水目標設定では、災害発生から3日までは、1人1日当たりの目標水量は3ℓとなっています。

応急給水の目標設定

災害発生からの日数	目標水量	市民の水の運搬距離	主な給水方法
災害発生～3日まで	3ℓ/人・日	概ね 1Km以内	耐震貯水槽、給水車
10日	20ℓ/人・日	概ね 250m以内	配水幹線付近の仮設給水栓
21日	100ℓ/人・日	概ね 100m以内	配水支線上の仮設給水栓
28日	被災前給水量 (約250ℓ/人・日)	概ね 100m以内	仮配管からの各戸給水共用栓

※応急給水目標は管路耐震化に伴い適宜見直すこととする。

本市では、1人1日当たり目標水量3ℓの2倍にあたる6ℓ用の非常用飲料水袋を災害時応急給水拠点である各配水池に備蓄しています。現在保有している非常用飲料水袋の枚数は、平成27年3月末現在、約7,000枚となっています。



非常用飲料水袋(6ℓ用)
沸騰した塩水で数回洗い流すことで再利用可能



非常用飲料水袋(配水池)
応急給水拠点である各配水池に備蓄

自主防災組織への説明会

平成24年より、市内の自主防災組織や小学校で活動している防災クラブに赴き、水道に関することや事故・災害時における応急給水拠点の説明や非常用飲料水袋の使用説明会等を実施しています。今後も継続して行う予定です。

非常用飲料水袋 使用説明会



高原自主防災組織

高原小学校防災クラブ

応急給水栓は、
応急給水拠点で
ある各配水池に
配備しています。



応急給水栓

応急給水栓から非常用
飲料水袋への給水

非常用飲料水袋
(背負い式)

非常用飲料水袋
60用は、背負う
形での持ち運び
が可能となっ
ており、両手
を自由に使用
することができます。

これからの取り組み

事故や災害時において、水道水の供給を滞りなく行うためには平時より応急復旧体制や応急給水体制、資機材等の備蓄を十分に整えなければいけません。

本市では、危機管理マニュアルをもとに、市民生活において重要な水を迅速かつ安全に供給できる体制を強化し、持続可能な水道を目指します。

【関連する計画や取り組みなど】

- 第4次沖縄市総合計画（基本構想前期基本計画）
- 危機管理マニュアル
- 非常用飲料水袋の購入

4

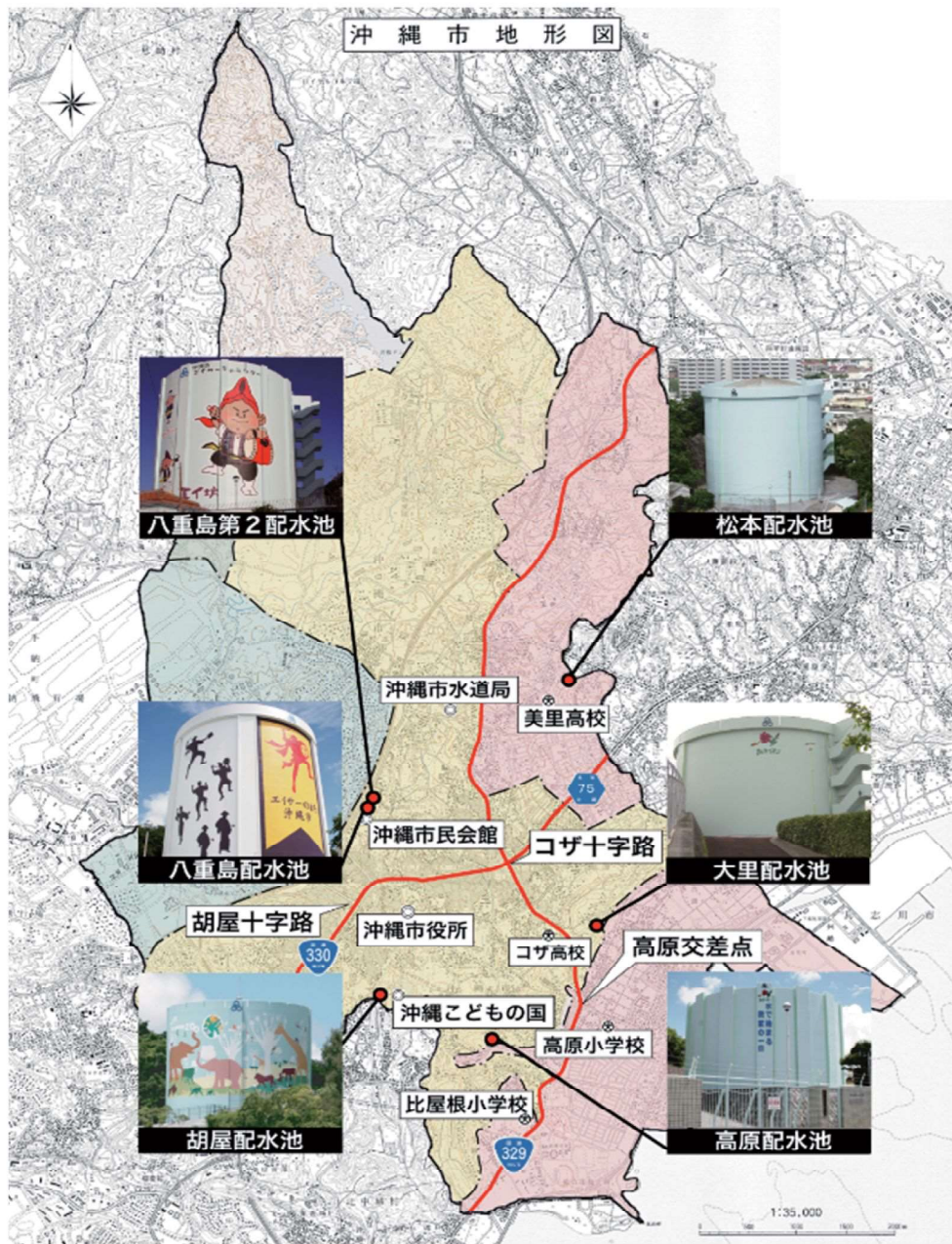
危機管理対策

3

応急給水拠点

応急給水拠点

本市の応急給水拠点は、下図の市内5カ所6池の配水池としております。



配水池の容量

配水池名	全容量	有効容量
八重島配水池	9,537 m ³	5,200 m ³
八重島第2配水池	6,440 m ³	3,510 m ³
松本配水池	3,167 m ³	2,110 m ³
大里配水池	4,850 m ³	4,850 m ³
高原配水池	4,000 m ³	4,000 m ³
胡屋配水池	5,000 m ³	5,000 m ³
合計	32,994 m ³	24,670 m ³

※1m³（立方メートル）は、1,000ℓです。

これからの取り組み

強靱な施設整備を推進すると共に、平時より事故や災害が発生した際の対応を関係団体と共有し、水道水の供給が滞らないよう、万全な危機管理対策を推進していきます。

施設整備の推進

応急給水拠点を中心とした施設の耐震化、管路の二重化や資機材等の備蓄緊急貯水槽施設の整備を推進します。

復旧体制・応急給水体制強化

危機管理マニュアルの強化、それに基づく訓練の実施、沖縄県や近隣市町村との情報共有手法の構築など、災害時の復旧体制・応急給水体制の強化を行います。

【関連する計画や取り組みなど】

- 危機管理マニュアル
- 資機材等の確保
- 沖縄市地域防災計画
- 第4次沖縄市総合計画（基本構想前期基本計画）